

# 企業価値を高めるための内部通報・苦情処理制度の整備方法

国内外の法制度の動向、  
グループガバナンス・サプライチェーンマネジメントへの対応も含めて

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日時▶ 2019年 8月 21日(水) 13:30~17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

《開催にあたって》

近年、繰り返される企業不祥事を受けて、不祥事発生による企業価値の毀損を予防する観点から、リスクを発見し統制する機能を果たす内部通報制度・苦情処理制度に注目が集まっています。ESG投資が拡大する中、内部通報・苦情処理制度は、企業のガバナンス強化やサステナビリティ確保の観点から、投資家や経営者にとっても重要な関心事項ともなっています。一方、グループガバナンス・サプライチェーンマネジメントが要講される現在、内部通報・苦情処理の対象を、グループ会社・サプライチェーンに関する問題に拡大することを検討することが求められています。そこで、本セミナーでは、内部通報・苦情処理に関する国内外の法制度の動向も踏まえ、実効的な内部通報制度・苦情処理制度の在り方について、他社における実務・課題を踏まえて、解説します。

講師 真和総合法律事務所 パートナー弁護士 高橋 大祐 氏

弁護士(日本)、法学修士(米・仏・独・伊)、日本証券アナリスト協会認定アナリスト。企業・金融機関に対して、内部通報・苦情処理案件対応を含め、グローバルコンプライアンス、コーポレートガバナンス、サステナビリティ分野を中心に法的助言・紛争解決を担当。日弁連弁護士業務改革委員会 CSR と内部統制に関するプロジェクトチーム副座長として日弁連「人権 DD ガイダンス」「海外贈賄防止ガイダンス」「ESG ガイダンス」の策定に関与。国際法曹協会 CSR 委員会オフィサー、ジェトロSDGS 研究会委員、外務省「ビジネスと人権に関する国別行動計画に係る作業部会」構成員、上智大学法学部講師、青山学院大学法学部講師のほか、企業の社外役員・社外委員なども歴任。

《申込方法》 当会ホームページ (<https://www.bri.or.jp>) からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名( 税込・資料代含 ) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用法(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	34,560円(本体価格 32,000円)	一般	37,800円(本体価格 35,000円)
-----	-----------------------	----	-----------------------

191497 - 0303 企業価値を高めるための内部通報・苦情処理制度の整備方法			
ふりがな 会社名			
住所			
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入いただいた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。(「TOP」→「公開セミナー」→「よくあるご質問」)

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: [tamiaki@bri.or.jp](mailto:tamiaki@bri.or.jp)

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR 麹町ビル2F

## ・プログラム・

### 1 内部通報・苦情処理制度の重要視点

- (1) 内部通報制度と苦情処理制度との異同
- (2) 企業不祥事予防の観点からみた意義
- (3) ESG(ガバナンス強化・サステナビリティ)の観点からみた意義
- (4) グループガバナンス・サプライチェーンマネジメントの要請を踏まえた課題

### 2 内部通報・苦情処理に関連する国内外の法制度の動向

- (1) 公益通報者保護法
- (2) 消費者庁内部通報制度ガイドライン・認証制度
- (3) コーポレートガバナンス・コード
- (4) 日本取引所自主規制法人「上場会社における不祥事対応・予防のプリンシプル」
- (5) 欧米の内部通報制度に関する法規制の動向ーデータ保護規制との関係も含めて
- (6) 国連ビジネスと人権指導原則が要求する苦情処理制度
- (7) 欧米サプライチェーン管理規制における苦情処理制度の位置づけ
- (8) 東京五輪調達コードに関する苦情処理制度の概要

### 3 実効的な内部通報制度の整備手法

- (1) 公益通報者保護法・消費者庁内部通報制度ガイドラインを踏まえた留意点
- (2) グループガバナンス・サプライチェーンマネジメントの観点からの強化方法
- (3) 他社の実務・課題をふまえた留意点

### 4 実効的な苦情処理制度の整備手法

- (1) 国連ビジネスと人権指導原則をふまえた留意点
- (2) グループガバナンス・サプライチェーンマネジメントの観点からの強化方法
- (3) 他社の実務・課題をふまえた留意点

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで  
2種類のセミナーをご案内しております。